



栗東市議会

議長 下田 善一郎 様

平成24年12月 6日

栗東市農業委員会

会長 杉田 聡



平成25年度栗東市農業施策に関する要望書

我が国の農業を取り巻く状況は、輸入農産物の増加、農業従事者の高齢化、担い手不足、耕作放棄地の増大等、今後の農業情勢に様々な課題を抱え、非常に厳しい状況にあります。

また、食糧生産の資源で地域資源でもある農業が、国土・水資源・環境・健康などの面でも市民の生活に寄与しており、農業者が安心してできる農業、後継者が希望の持てる農業にするために効果的で、持続性のある支援が必要です。

農業が、今後とも持続的に発展するよう、当農業委員会も農業者の代表機関として関係法令に基づき執行し、担い手の確保、農地利用集積や有効活用、遊休農地の把握と解消等活動しております。栗東市においては、次の各項目に対し、効果的な施策を推進されるよう要望します。

1. 担い手・経営対策について

(1) 集落での農業の将来像の再検討と推進体制の構築

集落農地の中で貸付地・遊休農地等の発生状況を可視化し、集落営農組織の設立・ステップアップ、近隣の担い手への農地の貸し付け・作業委託など多様な将来方向の必要性を示し、「人・農地プラン」を推進されたい。

(2) 集落営農組織の発展支援措置の充実

地域農業の担い手としての集落営農組織・認定農業者の情報交換ができる連携の場の設定、地域農業の基盤づくりが必要であり、引き続き法人化に向けた支援をされたい。また、若年層で就職・就農希望者も増加している。独立就農希望者・就職就農希望者が農業に定着し、新たな担い手として、就農・農業法人等への就職させるトータルな仕組みが必要であり、支援を講じられたい。

また、若年層の就労、定年帰農者などが新規就農のための農業塾などに対し支援されたい。

(3) 農業を基幹とした6次産業化の推進

農産物価格の低迷等農業経営環境の変化への対応、米政策推進の観点からも市内農産物の需要喚起・拡大と特産物（ブランド化）等の育成をされたい。農工商等連携促進法を生かし、レンタルハウス事業の充実、特産物の振興を図り、加工技術・ノウハウを持つ市内商工業者と協働により農産物の開発が促進され、6次産業化の推進に努められたい。

2. 農地等の保全と有効利用対策について

遊休農地は山間、市街化農地を問わず増加傾向にあり、具体的な解消対策が喫緊の課題であるため、国の補助支援策を活用おこない、また市独自の支援策を図られたい。有効的な農地利用を図るよう山間農地保全のための中山間地域等直接支払制度の適用をおこない、加えて市独自の支援を図られたい。

また、耕作放棄田に対して、市民農園への活用や特産果樹園づくりなどの活動支援をされたい。

そして、農地に対する防災の対応、水利施設の更新を推進されたい。

3. 地産地消による産地づくりと流通体制確保について

市内で生産された安全で、おいしい農産物を市内で消費する取り組みが実践できるよう、積極的な支援を図られたい。

学校給食において生産者と児童・生徒等の交流を図り、地元食材の活用を拡大され、年間を通じて生産体制ができる組織を確立するとともに、地元産食材の使用品目を増やされたい。

4. 栗東の特性を活かした都市近郊農業について

市街化区域の農地の果たす役割は、農業生産に加え、環境面、防災面からも見直されております。都市農業を守るためにも、市民農園等市街化農地の活用や、農業経営の確保に向けて、パイプハウス等への固定資産税や相続税の減免軽減を図るよう国への要望と併せ、都市計画税の減免をされたい。

5. 環太平洋パートナーシップ (TPP) について

政府は TPP への参加を決定したが、日本農業を守り安全な食糧と地域経済を守るためにも、議会として TPP 交渉参加に反対するよう、国に再要請されたい。

6. 有害鳥獣被害防止対策の拡充について

鹿、イノシシ等有害鳥獣が非常に多く増加し、有害鳥獣による農作物被害が頻発し、農家の生産意欲を阻害して耕作放棄地の増大につながり深刻な問題となっている。

獣害対策を特別に強化されるとともに、市内対象区域の全体計画を提示され関連対策費の増額確保を図り、併せて山林の整備と市民参加による里山保全対策を拡充されたい。

7. 農業委員選任と確保について

(1) 多様で行動力のある女性委員 (2名以上) の選任に向けて、次期改選時には実現できるよう協力されたい。

(2) 農地制度実施円滑化事業について、新たな農地政策のもとで農業委員会の一定の業務水準が維持できるように、農業委員会予算を適切に継続・確保されたい。